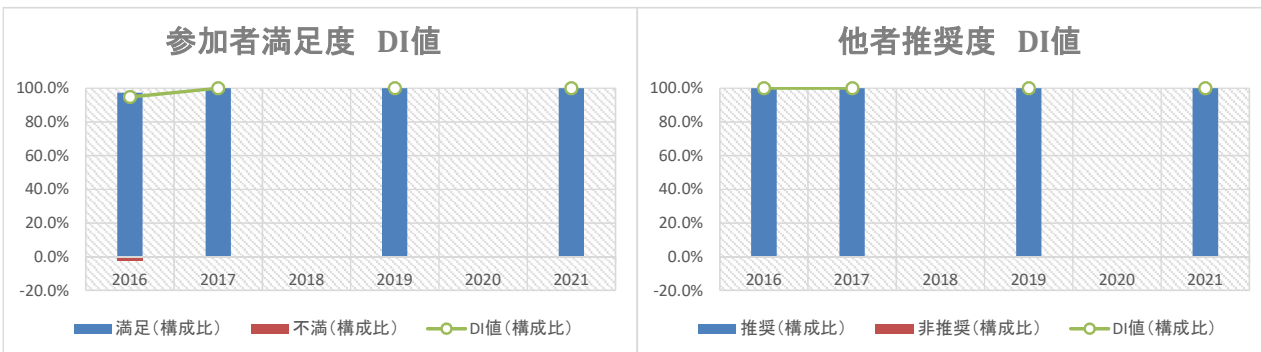


財団指定調査課題事業

<事業概要>

大学コンソーシアム京都の事業の見直し・改善や新規開発・高度化、財団加盟校への情報提供に資することを目的に、2015年度から指定調査課題を設定し、専門分野の研究者による調査研究を実施しています。

調査結果は、年度末に成果報告会・交流会を開催して、財団加盟校の教職員をはじめ、ひろく一般へ公開するとともに、取りまとめた冊子を加盟校等へ提供しています。



※2018年度は事業未実施。2020年度は事業を実施するも成果報告会未実施のため共通指標を収集していない。

<参加者の声>

- 大学コンソーシアム並びに大学教育における課題に対し、大変緻密かつ、「大胆な」提言が興味深かった。
- 大学コンソーシアム京都の方向性として、学生祭典に注力している場合ではなく、単位互換をはじめとしたアカデミックな面に注力すべきことがはっきりとした。
- 京都の他大学の状況がよくわかり、また大学コンソーシアム京都で取り組むべき提言（COILなど）も興味深かったため。
- 会場とZoomのハイブリッド方式はどうしても見づらい。特に、会場にはPPTが見えているのにZoomでは共有されていないとかあったので、どちらか（できればオンラインのみ）にしてもらった方がありがたい。

<参加者の声を受けて改善を図った点>

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、可能な限り多くの方が参加できるよう、成果報告会を対面・オンラインのハイブリッド方式とした。一方、参加者からハイブリッド方式は資料（パワーポイント）が見にくいとの意見があったため、2022年度に向けて改善を検討したい。

【総括】

新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年度指定調査課題は2020・2021年度の2箇年に渡り実施することとなった。加えて、留学生誘致に係る課題は海外視察が中止になるなどの影響を受けた。係る状況にも関わらず、各研究グループが可能な範囲で調査研究を進めた結果、大学コンソーシアム京都は、各事業部が抱える各種課題に対し、貴重な提言を受け、今後の事業の方向性を検討する礎を得た。

2022年度も新型コロナウイルス感染症の影響が一定あることが想定されるが、障がい学生支援（学生支援事業部課題）及び地域連携（調査・広報事業部）について、主管事業部が抱える課題に対し、アカデミックな視点による先進的かつ実効性のある提言を期待したい。

なお、2022年度及び2023年度は、大学コンソーシアム京都の次期中期計画（2024-2028年度）策定に向け、既存事業の今後の展開等を検討する時期である。本事業についても、過年度の成果や実効性を精査し、財団事業として継続するか否かを慎重に検討する必要がある。

参加者満足度

	2016	2017	2018	2019	2020	2021
満足(名)	37	4		8		12
不満(名)	1	0		0		0
満足(構成比)	97.4%	100.0%	未実施	100.0%	未実施	100.0%
不満(構成比)	-2.6%	0.0%		0.0%		0.0%
DI値(構成比)	94.7%	100.0%		100.0%		100.0%
参加者数(名)	423	18		20		12

他者推奨度

	2016	2017	2018	2019	2020	2021
推奨(名)	34	2		6		9
非推奨(名)	0	0		0		0
推奨(構成比)	100.0%	100.0%	未実施	100.0%	未実施	100.0%
非推奨(構成比)	0.0%	0.0%		0.0%		0.0%
DI値(構成比)	100.0%	100.0%		100.0%		100.0%
参加者数(名)	423	18		20		12

※DI (Diffusion Index)値とは

「良い／悪い」「上昇／下落」といった定性的な指標を数値化して、単一の値に集約する加工統計手法のこと。または、この方法によって得られた指数をいう。DIは、時系列データであれば値の増加(プラス)／減少(マイナス)、サーベイデータ(アンケートなど)であれば回答を良い／悪いなどの属性に分類し、その属性の個数を集計して全系列数に占める割合などから算出する。

<http://www.itmedia.co.jp/im/articles/0707/09/news108.html>